

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 27.9.2 第 189 回国会第 37 号

9 月 2 日（水）、第 37 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

・塩崎厚生労働大臣、山本厚生労働副大臣、橋本厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

中 川 俊 直君（自民）

- ・健康づくりへのインセンティブ強化のため、健康に資する取組に応じてポイントを付与する取組について厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・健康寿命の延伸に向けた環境整備を推進するため、現在、議員立法として検討を進めている「健康長寿社会形成基本法案」について厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・戦没者の遺骨収集の推進に当たっては、陸地にある遺骨のみを収集するのではなく、海底の沈没船等の遺骨も引き上げて欲しいとの要望について、厚生労働省としてはどのように考えているのか伺いたい。

古 屋 範 子君（公明）

- ・「すべての子どもの安心と希望の実現に向けた副大臣等会議」において取りまとめられた「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」における施策の方向性のポイント及び児童扶養手当の拡充に向けた考え方について山本厚生労働副大臣の見解を伺いたい。
- ・公明党が取りまとめた「子どもの最善の利益に照らした社会的養護の充実についての提言」を踏まえ、社会的養護の充実について山本厚生労働副大臣の見解を伺いたい。
- ・社会的養護の充実に必要な予算の確保に向けた山本厚生労働副大臣の決意を伺いたい。

大 西 健 介君（民主）

- ・参議院で審議中の労働者派遣法改正案について、与党より施行期日を本年 9 月 1 日から同月 30 日に修正する提案がなされていると聞いている。これは 10 月 1 日施行の労働契約申込みみなし規定を附則第 9 条の経過規定の対象外とし、適用を阻止するためと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・日本年金機構における不正アクセスによる情報流出事案検証委員会が取りまとめた検証報告書は、厚生労働省の組織の問題についてはあまり言及せず、日本年金機構の問題に矮小化しているのではないかと指摘に対する厚

生労働大臣の見解を伺いたい。

- ・厚生労働省は平成 28 年度予算概算要求に、先の大戦の記憶を次世代へ継承するため、若年世代の語り部の育成を行う事業を盛り込んでいるが、その目的と事業の概要について伺いたい。

阿 部 知 子君（民主）

- ・東京電力福島第一原子力発電所において労働災害が発生していることを踏まえて、廃炉作業の発注者である東京電力に対しても元請事業者と同様に労働安全衛生法上の法的責任を負わせるべきではないか。
- ・性犯罪被害者に医療支援を行うとともに、医療機関に対しても診療報酬加算等の支援を行う必要があるのではないか。
- ・児童養護施設の保育士の低賃金の実態及びケア単位の小規模化に伴う過重な労働実態を調査する必要があるのではないか。

中 島 克 仁君（民主）

- ・平成 27 年度介護報酬改定後の介護事業所の廃止届出件数・新規指定件数の調査結果と、民間調査会社等の調査結果には乖離があるが、厚生労働省としてどのように分析しているのか伺いたい。
- ・介護報酬の処遇改善加算の届出状況は低い水準に止まっていると考えるが、厚生労働省として処遇改善は進んでいると認識しているのか伺いたい。
- ・日本版 C C R C（生涯活躍のまち）構想と、地域包括ケアシステムの構築、地域医療構想における病床の削減といった施策との間に整合性はあるのか伺いたい。

浦野靖人君（維新）

- ・性暴力被害者に対する総合的な支援を一か所で受けることができるワンストップ支援センターの設置促進に向けた取組について伺いたい。また、性暴力被害者に対する支援事業の継続性を確保するため、同支援センターの運営についても財政支援を行うべきではないか。
- ・認定こども園、幼稚園、保育所が混在する現状を踏まえた上で、今後の幼保一元化に関する厚生労働省の取組方針を伺いたい。
- ・審議会等において若年者枠を設けるなど、若者の意見を政策に反映させるための取組を実施すべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

足立康史君（維新）

- ・厚生労働省の平成28年度税制改正要望では、特定支出控除の経費の項目としてベビーシッターの利用等の費用を加えたいとしているが、手続きが煩雑であるため、多くの人は利用できないのではないかと懸念している。
- ・認可保育所や幼稚園には公的な財政負担がある一方、ベビーシッターにはないことから、制度間のバランスをとるためにベビーシッターの利用等の費用について税制改

正要望を行っているのであれば、それだけでは不十分ではないか。

- ・内閣府の少子化社会対策大綱の具体化に向けた結婚・子育て支援の重点的取組に関する検討会の提言の概要について伺いたい。また、結婚をサポートするいわゆる「おせっかいさん」に対する研修費用及び有村少子化対策担当大臣の所掌のうち、保育や子ども・子育て支援新制度等を除いた部分の概算要求額はいくらになるのか。

高橋千鶴子君（共産）

- ・老後に向けた個人の自助努力を行う環境を整備することを目的とする確定拠出年金法改正案は、公的年金の給付水準を低下させる制度改正を行うことを前提としているか、厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・マクロ経済スライドにより給付水準が引き下げられた公的年金に収入を頼っている高齢者世帯における消費動向の低下が、景気指標に少なからず影響を与えているという認識を厚生労働大臣は共有するか確認したい。
- ・年金積立金の運用実績が悪化した場合であっても、確定給付型の公的年金については将来の給付水準が低下することはないかどうか伺いたい。

2 勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律案（内閣提出第50号）（参議院送付）

- ・塩崎厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。